

調査ニュース

今月の注目点

2021年度道内経済の主な予定

2021年度はコロナ禍に伴う各種経済活動の制約が、徐々に緩和されるとみられ、各種イベントの再開、新事業創出に向けた動きが予定されています。産業面に注目すると、一部で国内需要減少に伴う事業縮小の動きがみられるものの、市街地再開発、高速道路などインフラ面での整備に加えて、食・農業、観光、エネルギーなど成長期待分野における事業機会の拡大に向けた取り組みが、進展する一年となりそうです。アフターコロナを視野に入れ、各主体が自らの事業戦略を磨き上げていくことが期待されます。

2021年度道内経済の主な予定

月	主な予定
4月	<ul style="list-style-type: none"> 道内私立大学で新キャンパスオープン（札幌学院大学、日本医療大学） 北海道大学でワインの寄附講座開設、ワイン教育研究拠点形成を目指す 高齢者向けに新型コロナワクチン接種開始
5月	<ul style="list-style-type: none"> 東京五輪マラソンテスト大会開催 青函トンネルで北海道新幹線の高速走行実施（5/3-6、時速160→210キロ） 脱炭素社会の実現に向けて、産学官組織「室蘭脱炭素社会創造協議会」を設立
6月	<ul style="list-style-type: none"> 「札幌ドーム」開業20周年 道内で東京五輪聖火リレー実施（6/13-14、函館市スタート、札幌市ゴール）
7月	<ul style="list-style-type: none"> 東京五輪サッカー女子2試合が札幌市で開催 「ウボボイ」開業1周年
8月	<ul style="list-style-type: none"> 東京五輪の陸上競技（マラソン、競歩）が札幌市で開催 JR北海道と東急が観光列車「ザ・ロイヤルエクスプレス」運行（計7回、～9月） 日本製紙釧路工場で紙・パルプ生産終了
9月	<ul style="list-style-type: none"> 北海道胆振東部地震から3年 体験型観光サミット「ATWS（アドベンチャートラベル・ワールドサミット）」が道内で開催
10月	<ul style="list-style-type: none"> 日本製紙が釧路工場に新会社設立、発電業務などを手掛ける
11月	<ul style="list-style-type: none"> 「さっぽろ地下街」開業50周年 「(仮称)ほくほく札幌ビル」着工（北陸銀行札幌支店建て替え）
年度内	<ul style="list-style-type: none"> 札幌市が「札幌バイオ・ヘルスケアファンド」を創設（夏） 「日高山脈襟裳国定公園」の国立公園化に向けた手続きが本格化 道東自動車道トマムIC-十勝清水ICの4車線化工事が本格化 函館・江差自動車道の北斗茂辺地IC-木古内ICが開通

(注) 2021年3月31日時点で作成。

(出所) 各種報道資料などを基に道銀地域総合研究所作成

最近の道内経済動向	2
トピックス	3
● 6次産業化を通じ持続可能な農業経営を目指す ～ 合同会社OMEGAファーマーズの取り組みから～	
地銀9行連携レポート File.10 伊予銀行	6
● 歴史的資源を活用した天洲の観光まちづくり	
海外の窓 ～北陸銀行 ニューヨーク駐在員事務所だより～	8
● コロナで活況？ ビデオゲーム業界	

北海道の新たな時代へ 70年の思いとともに



最近の道内経済動向

- 道内景気は、新型コロナウイルスの影響を主因に依然として厳しい状況にあり、改善の動きに足踏みがみられる。
- 先行きは、感染状況が落ち着いてくることで、全体として徐々に持ち直しに向かうと予想される。

(注) 基調判断は、2021. 3. 22時点で入手可能な主要経済指標を参考とした(1~2月実績が中心)。

●個人消費は改善の動きに足踏みがみられる

1月の主要6業態別小売店販売額(全店)をみると、巣ごもり消費需要の増加を受けたスーパーなどが増加したものの、新型コロナウイルス感染再拡大を受けた人流の減少などから、百貨店やコンビニなどが減少した。個人消費全体では、昨年4~5月の緊急事態宣言時をボトムに底離れしているものの、改善の動きに足踏みがみられる。

(注) 主要6業態とは、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、及びホームセンターを指す。

●観光は弱い動きがみられる

外国人入国者数(2月)は、ゼロ(前年同月:9.4万人)の実績。一方、2月の来道者数(国内交通機関経由)は、前年比▲73.2%と13ヵ月連続で減少した。昨年4~5月の緊急事態宣言時をボトムに底入れしているものの、Go Toトラベル事業の一時停止や道外での緊急事態宣言(21年1~3月)を受けた移動の自粛などから弱い動きがみられる。

(注) 外国人入国者数とは、道内で入国手続きした外国人数。来道者数とは、国内路線(航空、JR、フェリー)利用による旅客数(国内客と道外で入国手続きした外国人客)を指す。

●設備投資は減少している、公共工事は堅調に推移している、住宅建築は底離れしている

北海道財務局の法人企業景気予測調査(1-3月期)によると、20年度の設備投資計画(全産業、含むソフトウェア、除く土地)は、前年比▲8.6%となった(前回調査比▲2.0pt下方修正)。前年度で大型投資が一巡したことに加えて、企業業績の悪化や先行き不透明感の強まりが投資マインドを下押ししている。公共工事は、既発注分を含めた出来高ベースでは堅調に推移している。ただ、2月の公共工事請負金額は、前年比▲27.2%(140億27百万円)と2ヵ月連続で減少した。新設住宅着工戸数(1月)は、前年比+29.3%と2ヵ月ぶりに増加した。利用関係別にみると、持家、貸家、分譲住宅のいずれも前年を上回った。

●生産は底離れしている

鉱工業生産(1月)は、前月比+2.1%と5ヵ月連続で上昇した。自動車産業が好調なことを受けて、「自動車部品」の生産が増加した輸送機械などが上昇し、全体を押し上げた。

●輸出は低迷している

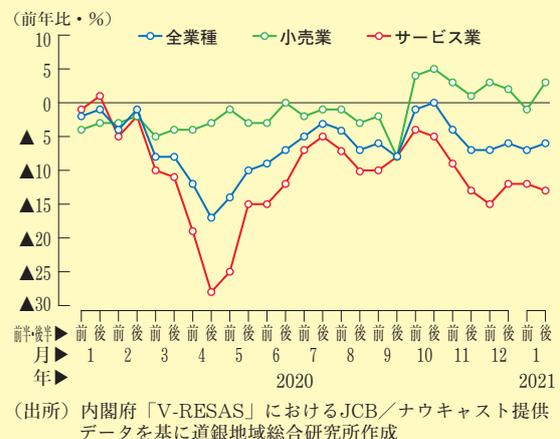
2月の通関輸出額(速報値)は、前年比▲36.7%(158億円)となり、19ヵ月連続で前年を下回った。品目別では、アジア向け「鉄鋼」などの減少が全体を押し下げた。

●雇用情勢は弱い動きがみられる

1月の有効求人倍率(パート含む常用)は、前年差▲0.23ポイントの0.95倍となり、13ヵ月連続で前年を下回った。飲食業や観光関連産業を中心に悪影響が顕在化している。

決済データからみる道内の消費動向

道内のクレジットカード決済情報(全業種)から道内の消費動向をみると、ボトムである昨年4月後半から秋口まで減少幅の縮小傾向が続くなど、改善傾向で推移した。ただ、11月以降は、昨年春と同様に「サービス業」での減少幅拡大が全体の下押し圧力となっており、改善の動きに足踏みがみられる。



6次産業化を通じ持続可能な農業経営を目指す

～ 合同会社OMEGAファーマーズの取り組みから～

農業を取り巻く環境が厳しさを増す中、6次産業化^(※1)を切り口に持続可能な農業経営を目指す動きが道内でも活発化しています。農作物の付加価値向上を目指し、複数農業者が参画して設立された「合同会社OMEGAファーマーズ」(士別市)の取り組みもその一つです。

(※1) 1次産業・2次産業・3次産業の数字を掛け算した造語(1×2×3=6)。農林漁業者が生産(1次)だけでなく、食品加工(2次)、流通・販売(3次)にも同時に取り組むこと。生産物そのものの価値をさらに高めることで、生産者の所得向上や地域経済の活性化につながる事が期待される。

本道でも進む農業担い手の高齢化

農業産出額で全国の14.0%(1兆2,558億円)を占める北海道^(※2)。国内における食の供給基地として重要な役割を担っており、また、多くの地域では、農業が基幹産業として地元経済を支えています。もっとも、担い手不足や農産品流通のグローバル化などを背景に取り巻く環境が厳しさを増している点は本道も例外ではありません。農家数は減少傾向にあり、かつ、農業就業人口に占める65歳以上の比率は年々上昇が続いています(図表1)。

(※2) (出所) 農林水産省「2019年農業産出額及び生産農業所得(都道府県別)」。
北海道は都道府県別で断トツの1位。2位は鹿児島県の4,890億円。

図表1 農家数、農業就業人口に占める65歳以上比率(道内)



(注) 農家数には「販売農家」数を用いた。
(出所) 農林水産省「農業構造動態調査」「農林業センサス」をもとに道銀地域総合研究所作成

付加価値向上を目指し複数農業者等が共同で農業法人を設立

こうした一方で、持続可能な農業経営の確立に向けた動きも活発化しています。その一つが、合同会社OMEGAファーマーズ(以下、同社)の取り組みです。同社は2019年5月、道内の8農業生産者など12人(社)が出資者(社員)となり設立されました(図表2)。8農業生産者は道北エリアを中心に広域に点在しています(図表3)。各々が100~300haの農地を保有。ソバ、大豆、小麦、亜麻など様々な作物を生産し、道内の中でも大規模かつ先進的な農業に取り組んでいます。先行きに対する共通の危機感のもと、“持続可能な農業にするには付加価値を高める必要がある”と6次産業化を標榜し、その取り組み主体となる農業法人を共同で立ち上げることにしたのです。

図表2 会社概要

【合同会社OMEGAファーマーズ】	
所在地	士別市武徳町44線東7号 ☎: 0165-26-7763
設立	2019年5月31日
代表社員	中島 英利 (北海道銀行から派遣)
出資金	31,950千円
出資者(=社員)	12人(社)【うち、①業務執行社員9、②社員3】 ※①のうち農業生産者8(図表3参照)
従業員	5人(パート含む)
事業内容	農産物の生産・加工・販売 農産物(亜麻・荳胡麻・菜種など)を原料とする 食用油の製造・加工・販売、等
URL	https://www.omega-farmers.jp/ (右上のQRコードからもアクセスできます)

図表3 8農業生産者と分布地図

農業生産者 (保有農地総面積)	分布地図
① 三好農場 三好和巳 (約100ha)	
② 大西農場 大西福生 (約230ha)	
③ 榊オレンジファーム (約240ha)	
④ 木村農場 木村哲哉 (約190ha)	
⑤ 榊アグリプロダクト 苜井 (約370ha)	
⑥ (有)中敷農園 (約100ha)	
⑦ 西島農場 西島一洋 (約180ha)	
⑧ 榊牧野農園 (約100ha)	

道産作物から高付加価値の食用油を製造

同社の事業内容は、農産物の生産・加工・販売、農産物を原料とする食用油の製造・加工・販売です。現在は後者をメインとしており、出資者の農業者が生産した「亜麻（あま）」「荳胡麻（えごま）」「菜種（なたね）」を同社が買い取り^(※3)、生産者の顔が見える形での搾油加工・商品化（高付加価値化）を図っています。

実は、これらの種子を搾油加工して作られる植物油は、健康食品として近年、国内で大きく注目されています。亜麻仁油・荳胡麻油には、オメガ3系脂肪酸である「 α -リノレン酸（代謝改善、血栓予防等の働き）」が、また、菜種油はオメガ9系脂肪酸である「オレイン酸」（動脈硬化・高血圧等を予防する働き）が多く含まれています。特に、 α -リノレン酸は、体内で作り出すことができないため、食事等で摂取する必要があります。健康志向の高まりに伴って消費者ニーズが高まっているのです。

（※3） 買い取る原料作物の栽培対象面積は、合計で約250haに上る（写真1）。

「コールドプレス製法」で量産性と差別化

士別市内の廃校施設に設置した搾油設備（写真2、3）には、「コールドプレス製法（低温圧搾法）」^(※4)を採用。搾油効率は落ちるものの原料の栄養素が壊れにくく、風味も維持できるといった利点があります。搾油効率を高めるために急速に圧力をかけて搾油する製法と比べて、品質面でも付加価値の高い商品（写真4）になっており差別化が図られています。

また、当該商品には、優れた機能性・高い品質以外にもいくつかの大きなアピールポイントがあります。例えば、国内で流通している搾油商品の殆んどが海外産原料であり国内産原料由来の商品に希少性があること^(※5)、純道産原料由来の商品（北海道産ブランド）であること、などです。

（※4） 時間をかけて圧力を加えることで摩擦熱の発生を抑えて搾油する製法。

（※5） 亜麻や荳胡麻の場合、国内産原料の割合は1割にも満たず、かつ、その大半は同社に出資する生産農家が生産しているとみられる。

テスト販売で深まった商品への自信

商品完成後の2020年7月には、クラウドファンディングサービスを通じて先行限定販売を実施。当初の目標額30万円に対し、設定した1ヵ月間で136万円を超える応援購入実績（応援者209人）を確保することができました。予想以上の反響に、オメガ系オイルに対する消費者ニ

写真1 菜の花畑の様子（士別市内、5月下旬）



写真2 搾油設備



写真3 商品容器への充填作業



写真4 商品のラインアップ
（ブランド名：「Oil DO(オイルドゥ)」）



（左）亜麻仁 （中央）荳胡麻 （右）菜種



（写真1～4 提供：合同会社OMEGAファーマーズ）

ズの高さを再認識するとともに、商品への自信を一層深めることができ、本格発売に向けて大きな弾みとなりました。

なお、3種類のオイルのうち、亜麻仁油（「Oil DO オメガ3 北海道産亜麻仁（あまに）油」）が、北海道主催の「北のハイグレード食品2021」に選定されました（2021年2月）。これは、道内外の「食」分野の第一人者による選考を経て、魅力ある道産食品としてのトップランナーを選定する制度です。当該商品が高い品質であることの「お墨付き」を得た、とも言えるでしょう。

地元金融機関が取り組みを強力にサポート

実は、同社の取り組みには北海道銀行（以下、当行）が深く関与しています。当行では2009年にアグリビジネス推進室を立ち上げ、農業のビジネス化に向けたサポート態勢強化に向けノウハウを蓄積してきました。そうした中で取り組みのきっかけとなったのが、収穫した搾油作物を大手食品メーカーに販売している生産者（現在の出資者の一人）からの相談でした。「付加価値を高めるために自ら商品化したいがどうしたらよيدらうか——」。そこで、道内農業が抱える共通課題の解決に向け当行は、加工・販売の仕組みづくりを提案。新設する農業法人への出資に加えて経営にも参画（代表社員も含め2名を派遣）するなど一歩踏み込んだ支援を行い、賛同を得た生産者と膝を交えて6次産業化の実現に取り組んでいます。

また、搾油設備と事務所には、廃校施設（土別市立武徳小学校体育館）とその敷地が活用されています（写真5）。出資者の一人が廃校施設の近隣で農業を営んでいることや、当行が土別市と「地域創生に関する包括連携協定」を締結していることから市と交渉。廃校施設の有効活用は地域活性化にも資するとの評価から、利用の承認を得ることができました。

写真5 搾油設備が設置されている廃校施設



（写真提供：合同会社OMEGAファーマーズ）

同社は初年度（2020年度）、原料作物約290t（亜麻：約30t、荳胡麻：約25t、菜種：約235t）を調達して加工・商品化。道内外の百貨店・ホテル等への卸売りや、ネット販売などにより、搾油作物部門で約85百万円の売り上げを見込んでいます。今後は第2弾として、搾油以外の付加価値づくりを構想。中島代表は、「ネットワークを活かし、亜麻仁油・荳胡麻油を起点とした商品開発を目指す。それに伴い生産者の所得が向上すれば、お取引する生産者の増加にもつながることから、過疎地域でも新たなビジネスモデルを構築できる可能性がある。」と、道内農業へのさらなる貢献をしっかりと視野に入れていきます。

同社の取り組みが道内に広がり、生産者の所得向上を通じて道内農業や地域経済の活性化につながっていくことが期待されます。（黒龍 隆司）

【どうぎんだより】

北海道銀行は2009年に「アグリビジネス推進室」を立ち上げ、基幹産業である農業の高付加価値化や販路拡大、資金調達、ビジネスマインドの醸成等に向けた支援・アドバイスを通じて、農業者の所得向上および地域経済の活性化に貢献すべく取り組んでいます。「合同会社OMEGAファーマーズ」に加えて、2020年7月には農産物流通事業を展開する「株式会社HAL GREEN」（恵庭市）の設立にも関わる^(※)など農業法人等への出資・人材派遣を行い、農業の生産から流通までに直接関わる態勢を整えました。

これまで蓄積してきたビジネス化のツール・ノウハウと、地元金融機関としての強みである“豊富な情報力”“幅広いネットワーク”を最大限に活かし、今後も道内農業の6次産業化・ビジネス化支援に一層注力して参ります。ご相談・ご照会事項等がございましたら、なんなりとお問い合わせください。

（※）北海道銀行 Web サイトを参照願います（ホーム→法人のお客さま→ニュースリリース（2020.6.4付））。

【北海道銀行コンサルティング営業部 アグリビジネス推進室（TEL：011-233-1066）】

全国の地方銀行 9 行で構成する「地域再生・活性化ネットワーク」の共同企画として、各地域の自治体・企業・団体等による地域活性化に向けたユニークな取り組みをリレー形式で紹介します。今回は、伊予銀行（愛媛県）からのレポートです。

おおず 歴史的資源を活用した大洲の観光まちづくり



◆失われつつある歴史的資源

江戸時代に伊予大洲藩 6 万石の城下町として栄えた大洲。その中心地であった肱南地区には、江戸から明治大正時代にかけて建てられた町家や古民家などの歴史的資源が数多く残っている。風情ある町並みは“伊予の小京都”と称され、まちの魅力を語るうえで欠かせない要素となっている。しかし近年、人口減少による空き家化や建物の老朽化を理由に、町家や古民家の取り壊し、更地化が進み、歴史的資源が失われつつあった。

◆大洲の観光まちづくり

歴史的資源を税金で保存するには限界がある。まちの魅力を守り続けるには、これらの資源自体が持続的な収益を上げ、自走するビジネスをつくらなければならない。

そこで大洲市は、2018年に民間企業 3 社と連携協定を締結。古民家や町家などの歴史的資源を活用し、地域住民が豊かに暮らすことを目指す“まちづくり”と、外から人を呼び込む“観光振興”を一体的に行う「観光まちづくり」の取り組みを開始した。

愛媛県大洲市の町家・古民家等の歴史的資源を活用した観光まちづくりにおける連携協定

大洲市

歴史的資源の活用事業、観光まちづくり戦略推進事業を担う地域 DMO「一般社団法人キタ・マネジメント」を設立、地域未来投資促進法による各種支援を実施

バリューマネジメント株式会社

宿泊事業（NIPPONIA HOTEL 大洲 城下町、キャスルスステイ）を展開

一般社団法人ノオト・株式会社 NOTE

まちづくり計画の策定サポートおよび活用ノウハウの提供

株式会社伊予銀行

『大洲まちづくりファンド有限責任事業組合』（一般財団法人民間都市開発推進機構との共同出資）を通じた資金の提供

◆目指すは“Before Before”

古民家等の改修・賃貸・管理は、地域 DMO のキタ・マネジメントの出資により設立された株式会社 KITA が行う。同社は、所有者から物件を購入または賃借（10～15年）し、宿泊施設や飲食店などに改修後、運営を行う事業者へ賃貸している。

改修において目指すのは、まったく新しいものに作り変えてしまう“Before After”ではなく、往時の姿を再現する“Before Before”である。古民家は宿泊施設、町家はショップやレストランというように、その建物が本来持っている歴史や機能に合わせて改修し、建物の魅力を最大限に引き出す。耐震強化は行うが、外観は極力変更せず、間取りや経年劣化した部分は“直しすぎない”。少しの汚れや傷みは、その建物の“味”ととらえ、意図的に残してあるという。

◆『NIPPONIA HOTEL 大洲 城下町』開業

観光資源として古民家を活用する取り組みは日本各地にあるが、大洲の特徴は「大洲城とその城下町にある古民家を活用する」ということである。

2020年 7 月、第 1 期計画の改修が終了し、大洲城のすぐ下にある長屋などを活用した『NIPPONIA HOTEL 大洲 城下町』が開業した。

宿泊棟 7 棟（9 室）、レストラン棟 1 棟、宴会場付きの宿泊棟 1 棟（2 室）からなる分散型の宿泊施設で、宿泊客は移動の際、自然と町なかを回遊する仕組みとなっている。

客室のベッドや水回りは最新の設備が整っているが、調度品などは住んでいた当時のものがそのまま使用されている。新しいものと古いものが違和感なく共存する空間には、日ごろの喧騒を忘れさせる穏やかな時間が流れる。

客室から大洲城を望む



◆日本初の城泊『大洲城 キャッスルステイ』

さらに、大洲ならではのラグジュアリーな体験ができるのが、日本で初めての城泊『大洲城キャッスルステイ』である。市のシンボル『大洲城』の天守に宿泊できるだけでなく、城主・加藤貞泰の入城体験や国の重要文化財臥龍山荘での食事など、城主さながらの体験を楽しむことができる。

当初は文化財を宿泊施設として利用することについて、住民から反対の声もあった。しかし、宿泊料の一部が文化財の保全に充てられることや、日本初の城泊として大洲城の認知度が上がることを丁寧に説明し理解を得た。

宿泊料は1泊100万円と高額ながら、海外からの注目度も高く、CNNや米大手旅行誌AFAR Magazineで紹介されている。新型コロナの影響でインバウンドによる利用はまだないが、国内からはこれまでに数組の利用があったそうだ。新型コロナが収束した際には、世界中のセレブが大洲を訪れるかもしれない。

大洲城下地図



←(一社)キタ・マネジメント
<https://kita-m.com/>

大洲市観光サイト
<https://jp.visitozu.com/>→



◆城下町のにぎわいの再生

ホテルの開業により施設での雇用が生まれているほか、近隣には、ホテルで提供されている酒や食器、タオルなどを購入できるショップが相次いで開業している。

第2期計画では、このような魅力的なテナントを誘致してエリア全体の価値を向上させ、かつての城下町のにぎわいを取り戻すことを目指す。

現在改修中の店舗は、チャレンジショップとして、起業したい若者に安価で貸し出すことも検討されている。まちづくりのコンセプトに共感する事業者が、地域の雇用の創出や起業促進の旗振り役となることが期待される。

◆移住促進にも期待

古民家ほど古くない建物は、シェアオフィス（城下町オフィス EBISU）やシェアハウス（城下町テラス TAMON）として改修されている。1月には、その建物を利用して、定額で全国どこでも住み放題となる『ADDRESS』が、愛媛で初めて大洲でサービスを開始した。こうした取り組みを通して、大洲ファンになった、いわば半移住者に対し、キタ・マネジメントや金融機関などが連携して当地での創業支援や定住を促す。

観光まちづくりの成果は、一朝一夕で得られるものではない。しかし、観光まちづくりに加わる事業者＝仲間が増えていることは、取り組みへの期待の表れのように思う。計画は現在第5期（2024年度）まで策定されている。皆さんも、大洲に足を運び、まちが変わっていく様子を楽しんでみてはいかがでしょうか。（文責：株式会社いぎん地域経済研究センター 川野 志子）

全国の地銀9行連携 「地域再生・活性化ネットワーク」について

経営基盤・営業エリアが異なる地銀9行が、様々な情報・ネットワークを相互に活用することで、地域経済の再生および活性化を図るために構築した広域連携です。

北海道銀行
77 七十七銀行
八十二銀行
京都銀行
広島銀行
福岡銀行
伊予銀行
千歳銀行
静岡銀行

コロナで活況？ ビデオゲーム業界

北陸銀行ニューヨーク駐在員事務所
アシスタント 内間 洋子

2020年1月から感染が広まった新型コロナウィルスは、2021年2月時点で全米の28百万人以上が感染し、50万人以上が亡くなる状況となりました。全米の多くの企業はリモートワークが一般化、また、多くの学校も自宅でのオンライン授業の措置がとられました。このため通学や通勤の必要がなくなった人々は、自宅で安全に楽しめ、友人とのコミュニケーションもとれる、ビデオゲームやオンラインゲームにその浮いた時間とお金を費やしており、ゲーム業界は空前の活況を呈しているそうです。

ウォールストリートジャーナル紙によると、2020年の世界のビデオゲームソフトウェアの売り上げは、17兆5,000億円に達すると見込まれているそうです。2020年はMicrosoft Xboxや、Sony PlayStationの新ゲーム機の発売が予定されていたので、年初より記録的な売り上げになることが予想されていましたが、世界的なコロナ感染拡大の影響で顧客層が一気に拡大し、当初の予想をさらに2兆4,000億円上回る見通しとのことです。

以前は、ゲームに熱中する子供たちを叱っていた親達も、家庭学習になり、孤独を感じている子供たちが、友人とオンラインゲームを通して元気を取り戻すことを歓迎しており、国連の世界保健機関も、その有効利用を推奨しています。

例として、2020年8月に発売された、PlayStation 4用ビデオゲーム、Fall Guysは、最大60人が参加でき、友人やファミリー全体で楽しめるため人気があり、PlayStation 史上最大のヒットとなっているそうです。また、スポーツ試合が軒並み中止になる中、アメリカンフットボールをビデオゲー

ム化したマッデンNFL（写真）などのスポーツものも大人気です。

写真 アメフトのビデオゲームを楽しむ



携帯電話用ゲームを作成するためのソフトウェア提供会社 Unity Software, Inc.は、2020年9月に株式を上場しましたが、たった2か月で株価が80%も上昇しました。Microsoft社は、人気ゲーム製作会社買収に力を入れており、Facebook Inc., Amazonも、クラウドゲーミングやNetflixの様な形式のビデオゲーム配信開発に莫大な資金を投入しているそうです。

また、アメリカ人が、YouTube、Facebookなどで、ライブ配信ゲームを観ている時間も、前年に比べ2倍になっているそうです。2020年の大統領選挙戦期間中は、コロナの影響で、演説会の開催が困難でしたが、ニューヨーク州民主党議員のオカジオコルテス氏は、ライブストリーミング配信Twitchを利用し、ビデオゲームをしながら視聴者に投票に行くよう呼びかけ、再生回数が540万回以上あったそうです。ビデオゲームは、今後政治活動にも利用されていきそうです。

調査ニュース (2021・4) NO.433

発行 株式会社 北海道銀行 (ウェブサイト <https://www.hokkaidobank.co.jp>)
企画・編集 株式会社 道銀地域総合研究所 経済調査部 (照会先: 伊藤慎)
〒060-8676 札幌市中央区大通西4丁目1番地 道銀別館ビル
TEL (011) 233-3562 FAX (011) 207-5220
〈本誌の無断転用、転載を禁じます〉